

早稲田大学大学院 経済学研究科

# 博士論文概要書

論文題目

**Globalization and the Firm in Developing Countries:  
An Analysis of China's Electrical and Electronics Industry**

(グローバル化と発展途上国の企業：中国電機・電子産業の分析)

申請者

木村 公一郎

(Koichiro Kimura)

国際経済研究領域 開発経済学専修

2012年10月

本論では、発展途上国の企業がグローバル化の下、どのように成長しているのかを分析する。世界の国々は、貿易や海外直接投資（FDI）などの国際経済活動を介して、互いに大きな影響を与えている。とくに発展途上国は、これから技術水準を高め、工業化を達成していこうとしているため、すでに高い技術水準を持ち、経済成長を果たした先進国からの影響を受けやすい。

そのため、先進国の存在が、発展途上国の経済成長を促進するのか阻害するのかをめぐり、これまで多くの研究が蓄積されてきた。その際、促進と阻害を分けるものとして、先進国から技術が伝播するか否か、ということに関心が寄せられてきた。技術が伝播するなら、先進国は発展途上国の成長を促すという正の効果（スピルオーバー効果）をもたらす。しかし、何らかの理由で技術が伝播しないなら、技術力のある先進国企業が途上国市場を席卷するという負の効果（市場収奪効果）をもたらす。つまり、発展途上国が先進国と技術的に同質化できるか否かが、成長の可否を決めると考えられてきた。

しかし、現実の途上国企業を見ると、技術格差を残しながら成長している場合が多い。そこで本論では、中国の電機・電子産業を対象に、途上国企業の成長メカニズムを分析する。中国経済がグローバル化するなか、同産業は急成長してきた。この事実から、開放が技術伝播をもたらしたと想像できるかもしれない。しかし、現実の中国企業は、技術が必要な事業領域を外部企業に頼りながら、自らは販売などの地場企業として優位性のある領域に注力することで、成長してきた。

本論ではこれを、中国企業の境界選択として分析する。企業の境界とは、各生産段階の内製と購買の選択を通じて、事業領域が内部化された範囲を指す。生産段階を開発、製造、販売に分けるなら、外資系企業の境界が開発を含むのに対し、中国企業のそれは開発よりも販売を含む傾向がある。そこで、このような企業の境界における異質化要因を分析していく。

また、本論では、この異質化に関わる面も分析する。第一は、異質化の前提条件である。経済成長著しい中国であっても、技術が伝播しないケースがあること、つまり、技術格差の存在を確認する。第二は、中国企業に共通する競争力が形成されてきた背景である。中国企業は他の地場企業や外資企業との激しい競争を通じて、販売面の強みを磨いてきた。そこで、中国市場が実際に競争的であったかどうか確かめる。

これらを分析するため、本論は以下のような構成をとる（括弧内は公刊論文）。

## **Introduction**

### **1 Does Foreign Direct Investment Affect the Growth of Local Firms? The Case of China's Electrical and Electronics Industry**

(Kimura, Koichiro. 2012. "Does Foreign Direct Investment Affect the Growth of Local Firms? The Case of China's Electrical and Electronics Industry." *China & World Economy* 20 (2): 98–120)

### **2 Is There Hope for Firms Facing the Technology Gap? A Case of China's Mobile Industry**

(Kimura, Koichiro. 2011. “Is There Hope for Firms Facing the Technology Gap? A Case of China’s Mobile Industry.” *Journal of Contemporary China* 20 (72): 833–847)

### **3 Technology Gaps and Boundaries of Firms**

(木村公一朗. 2011. 「技術格差と企業の境界」『早稲田経済学研究』No. 70 : 1–16)

### **4 China and India’s Electrical and Electronics Industries: A Comparison between Market Structures**

(Kimura, Koichiro. 2011. “China and India’s Electrical and Electronics Industries: A Comparison between Market Structures.” In Moriki Ohara, M. Vijayabaskar, and Hong Lin, eds. *Industrial Dynamics in China and India: Firms, Clusters, and Different Growth Paths*. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan)

## **Conclusion**

第 1 章では、異質化の前提として、技術が必ずしも伝播していないことを計量分析から示す。具体的には、中国電機・電子産業の 38 業種を対象として、FDI が地場企業の付加価値額や全要素生産性 (TFP) に、正／負いずれの影響を与えているのかを分析する。そして、地場企業の経験効果が外資企業よりも少なく、また、地場企業の技術水準 (生産性) が外資企業よりも低い業種ほど、負の効果が現れやすいことを示す。このような業種の地場企業は、成長の余地が大きいという潜在力を秘めながらも、経験不足に由来する技術格差が大きすぎるため、外資企業から十分に技術を吸収できない。したがって、産業全体としては発展していたとしても、業種によっては、FDI からの効果が負になる可能性がある。

第 2 章と第 3 章では、技術格差に直面した地場企業の境界選択を分析する。まず、第 2 章では、中国携帯電話機産業を対象として、中国企業の境界選択とその決定要因を分析する。その際、中国企業の事業環境と意思決定を詳細に分析するため、聞き取り調査に基づいたケース・スタディを行う。携帯電話機に関わる技術は成熟しておらず、また、製品構造も複雑であるため、後発の中国企業は先発の外資企業よりも、開発能力が一般に低い。そのため、中国企業は多くの製品開発を外部企業に依存する一方で、自らは販売網の構築など販売活動を一部内部化することで、外資系企業と競争してきた。

これは本論のエッセンスであるため、第 3 章ではモデルのかたちで一般化する。具体的には、技術格差が途上国企業の境界選択に与える影響を分析する。途上国企業は先進国と比べて、経験を通じた学習 (learning-by-doing ; LBD) の不足により、生産性が低い傾向がある。そのため、技術格差がない場合には、技術的に難易度の高い中間財 (コア部品) の内製が最適な境界選択であったとしても、コア部品の生産に十分な LBD が必要な場合、途上国企業は内製を選択できない可能性がある。そこで、最適境界ではなかったとしても、コア部品の購

買が選択される傾向がある。

第4章では、中国市場が競争的であることをインド市場との国際比較から示す。中印電機・電子産業の異同を詳細に比較するため、本論では、ケース・スタディとして定性的に分析する。具体的には、両国の代表的な製品であるテレビを取り上げ、その市場構造を比較する。両国の電機・電子産業は、1980年代初めに部分的な経済自由化が始まったころまで、似通った歴史的背景を持っていた。しかし、現在では、中国の同産業がリーディング産業になったが、インドのそれは当初期待されたほどには発展しなかった。その一因に競争の性質の違いがある。中国では同質的な地場企業による競争が展開されたため、圧倒的な市場シェアを有する企業が生まれなかったが、インドでは少数の有力企業による寡占的な状況が生まれたため、1990年代末まで上位企業の顔ぶれは固定化した。その結果、中国では地場企業に共通する競争力が構築されたが、インドでは市場の自由化とともに外資企業に市場を侵食された。

このように、中国企業は技術格差に直面しながらも、企業の境界を先進国企業のそれとは異なるものにすることで、技術上の劣位性を地場企業としての優位性で相殺しながら成長を実現してきた。国や産業、時代によって相殺の方法は様々かもしれないが、発展途上国とその企業はグローバル化の下、多様な成長パターンを歩む可能性がある。